

東武証券

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る「重要情報シート」（個別商品編）

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧説を行っています）

| | |
|---------------------|--|
| 金融商品の名称・種類 | ジャパン半導体株式ファンド |
| 組成会社（運用会社） | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 販売委託元 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 金融商品の目的・機能 | 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、半導体に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 商品組成に携わる事業者が想定する購入層 | 中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。 |
| パッケージ化の有無 | （該当事項はありません。） |
| クーリング・オフの有無 | クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。 |
| (ご質問一例) | <p>①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。</p> <p>②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。</p> <p>③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。</p> |

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

| | |
|---------------|--|
| 損失が生じるリスクの内容 | 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。 |
| 〔参考〕過去1年間の收益率 | 該当事項はありません。 |
| 〔参考〕過去5年間の收益率 | 該当事項はありません。 |

※損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

| | |
|---------|---|
| (ご質問一例) | <p>④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。</p> <p>⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。</p> |
|---------|---|

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

| | |
|--------------------|---|
| 購入時に支払う費用（販売手数料など） | お申込み価額（購入申込日の基準価額）に、お申込み口数、手数料率を乗じて得た額となります。 手数料率はお申込金額によって下記のように変わります。 お申込金額が1億円未満……3.3%（税抜3.0%） 1億円以上3億円未満……1.65%（税抜1.5%） 3億円以上……………0.55%（税抜0.5%） |
| 継続的に支払う費用（信託報酬など） | ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.584%（税抜1.44%） 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 |
| 運用成果に応じた費用（成功報酬など） | ありません。 |

※上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用」に記載しています。

| | |
|---------|--|
| (ご質問一例) | <p>⑥私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。</p> <p>⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。</p> |
|---------|--|

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

| |
|--|
| 当ファンドは無期限です。ただし、繰上償還することがあります。 |
| この商品をお客様が換金・解約しようとする場合、信託財産留保額（解約手数料など）はありません。 |
| ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするために、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。 |

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「お申込みメモ」に記載しています。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社がお客様にこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、委託会社から年率0.77%（税込み）の手数料を頂きます。これは運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価です。

当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はございません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「お客様本位の業務運営方針」の「3.利益相反の適切な管理」をご参照ください。

(URL) https://www.tobu-sec.jp/rieiki_souhan/



⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 税金の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 課税時期 | 項目 | 税金 |
|--------------------|----------|--|
| 分配時、換金(解約)時、または償還時 | 所得税及び地方税 | 個人投資家の場合、分配時および換金時・償還時に、所得税および地方税がかかる場合があります。なお、NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年以降、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。 |

・この商品のNISA、つみたてNISA、iDeCoの当社での取り扱いは以下のとおりです。

NISA:○ つみたてNISA:× iDeCo:×

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「税金」に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、当社Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

・販売会社（当社）が作成した「目論見書補完書面」をご参照ください。

(URL) <https://www.tobu-sec.jp/products/mokuron/>



・組成会社が作成した「目論見書」をご参照ください。

(URL) <https://www.nikkoam.com/api/reports/prospectus?fundcode=645105>



契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡します。